

2-1 商工業

頂いたご意見				対応案		
No	区分	内容	委員名	区分	内容	担当課
88	現状	雇用環境の充実の満足度が過去と比べて低いのか、全国や他自治体と比べて低いのか。またその原因は何か。	玉樹智文委員	回答 対応	市民意識調査における施策の満足度が他の施策と比べ低くなっています。 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進が進む一方で、その理解や具体的な方法が広まっておらず、求める雇用環境と実際の雇用環境との不一致が多いこと、また、高い所得を得られる職場が少ないことが原因と考えています。	産業振興課
89	課題	イベントに来た人が駅を出て空き地やシャッター街を歩くことで土岐市の第一印象が最悪になるため、駅前の活性化は絶対必要である。	鈴木美好委員		昨年度駅周辺まちづくり基本構想を策定し、今年度基本計画の策定を進めています。	
90		駅前のシャッター街を改善するため市が個人の出店希望者のバックアップやセラトピアを子育て支援施設にすることを検討していただきたい。	藤本志保委員		昨年度駅周辺まちづくり基本構想を策定し、今年度基本計画の策定を進めています。ご意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。	
91		日常生活の利便性維持のためにどのような業種の創業や事業継続支援を想定しているのか。	加藤一郎委員		住民の生活を支える食料品や日用品を購入できる業種を想定しています。	
92	取組 (1)	産官学連携とあるが具体性が欠けている。行政が目標を明確にして責任を持ち主体的に取り組む必要があるのではないか。	石黒信彦委員		産官学連携について、市の具体的な目標を定め、連携の場を確保し、それぞれの役割分担を明確化します。行政が主体的に責任を持ち、商工会議所や他の専門家の知見を活用し、専門性を最大限に活かした取組を推進します。	
93		地場産業を中心に幅広い産業の誘致に積極的取り組み、伝統と改革を合わせて時代に沿った政策や対策をすべきではないか。	鈴木美好委員	素案 修正	陶磁器産業の振興を基本とし、さらに複合的な産業形態へ変換を図るため、工業団地などに新たに半導体材料製造業や自動車部品製造業、金属加工機械製造業などの誘致を進めてきました。引き続き多様な産業の創出に取り組めます。	
94		「駅前を中心としたまちなかの活性化」の取組を明記してはどうか。	高橋範光委員		取組(1)に「商工会議所等、関係者と連携しながら駅周辺をはじめとしたまちなかの活性化に取り組めます。」を追加します。	

2-2 農林業

頂いたご意見				対応案		
No	区分	内容	委員名	区分	内容	担当課
95	現状	陶史の森周辺の鳥獣保護区域を撤廃すべき。	藤本志保委員	回答 対応	陶史の森付近は、県が鳥獣保護区域内の特別保護地区(鳥獣(猛禽類:オオタカ等)の繁殖地)として指定しており、解除は困難です。	産業振興課
96	課題	有害鳥獣の捕獲を行いジビエ店を作ることや森林を侵して動物の行き場をなくしている現状を理解し共存できる方法を考えるべき。	藤本志保委員		ご意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。	
97	指標	農林業に関する市民満足度が5.9%と低いがどのような内容の調査結果なのか。	玉樹智文委員		市民意識調査における施策の満足度で「満足」「やや満足」「どちらでもない」「やや不満」「不満」のうち「満足」「やや満足」と回答した方の割合の合計です。「どちらでもない」が70%と非常に高くなっています。	政策推進課
98		「農業経営体数」は、実績～最終目標が同値(87)であり「⇒」表記になるのではないか。	加藤一郎委員	素案 修正	ご指摘のとおり「⇒」に修正します。	産業振興課
99	取組 (4)	猟友会の高齢化が課題であり獣害防止の取組として若手の人材育成や技術伝承も記載すべき。	高橋範光委員		取組(4)に「狩猟者の確保と育成を進め、猟友会等の活動の技術継承を支援します。」を追加します。	

2-3 公共交通

頂いたご意見				対応案		
No	区分	内容	委員名	区分	内容	担当課
100	現状	高齢者は通院もままならない状態であり、公共交通の少なさ、不便さを解消すべきではないか。	鈴木美好委員	回答 対応	車を利用できない高齢者の方々や東濃中部医療センターへのアクセスの対応は重要な課題として認識しています。現状、ニーズに基づく公共交通網の見直しや、AIデマンド交通といった次世代モビリティの実証運行事業など、各種施策を通じて対応を進めています。	産業振興課
101	取組 (2)	東濃中部医療センターへのアクセスについて開院時までに市民が納得できる方法を検討していただきたい。	鈴木美好委員			
102		車を利用できない高齢者のための速やかな対策を記載してはどうか。	高橋範光委員			
103	現状	市民や子育て支援、障がい者支援も考慮し市役所、駅、図書館、病院などへのバスを無料にしてはどうか。	藤本志保委員			
104	取組	交通事業者の減便や撤退が進み、現在の公共交通サービス維持を図ることは限界がある中で(2)(3)の取組を進める趣旨であると理解してよいか。	玉樹智文委員			
105	取組 (1)	デマンドバスや自動運転バスなど最小経費で最大効果を発揮できるよう最善の方法を検討してほしい。	鈴木美好委員	素案 修正	ご意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。	政策推進課
106	課題	新たな公共交通網の検討は住民との協働が必要であり総合計画全体から見ても喫緊の課題として大きく取り上げるべき。	石黒信彦委員		ご指摘のとおり、交通事業者の経営環境の悪化や乗務員不足の影響により、既存の公共交通サービスの維持が困難となっています。また、赤字路線の減便や撤退を市民バスの代替などで対応する手法にも限界が生じており、長期的にはこの方向性での課題解決が難しいと考えます。 そのため、市民との協働を進め、AIデマンド交通など新しい交通手段の確保の検討や交通サービスのシームレス化(乗換の利便性や待合環境の向上)を図ることによって、交通手段を効果的につなぎ、利用者の利便性を高める取組を進めることとしています。	
107	現状 課題	予約あいのりタクシー「のってこ」の文言が本文中に見当たらないが、利用者数の推移を図に表した意図は何か。	小川大輔委員		AIデマンド交通や自動運転技術について、国等の補助金を活用しながら実証実験を通じて段階的に進めつつ、地域住民と連携したニーズに応える仕組みの構築と効率の良い公共交通サービスの提供を目指します。	
					施策分類「公共交通」は、実施計画の重点施策として位置付けることを考えています。重点施策については、今後の審議会で提案します。	
					現状に「市内には、JR、東鉄バス、市民バス、タクシー、予約あいのりタクシーのってこ、地域交通(駄知どんぶりバス)などの公共交通機関があります。」を追加します。	産業振興課

2-4 地域資源・観光

頂いたご意見				対応案		
No	区分	内容	委員名	区分	内容	担当課
108	指標	インバウンド需要を考慮すると観光入込客数の最終目標値を中間目標値より上げてよいと思うが同数値とした理由は何か。	加藤一郎委員	回答 対応	インバウンドの取り込みは近隣市町と協力して進めていますが、観光客の多くは土岐プレミアム・アウトレットの来訪者です。今年秋、岡崎市にアウトレットモールがオープン予定で、その影響や人口減少により観光客数の減少が懸念されていますが、中間目標以降は現状維持を目指し同数値としています。	地域資源活用 推進課
109	取組 (1)	技術伝承のための若手への訴求や人材育成の取組を明記してはどうか。	高橋範光委員		取組(1)で魅力の発信や伝承に取り組みます。また、陶磁器産業については、2-5陶磁器産業の取組(3)で若手への訴求を、取組(4)で人材育成に取り組みます。	
110		土岐市で作られているishelterを瑞浪のペットショップで活用しており、そのような付加価値を伝えるPRを考えてはどうか。	藤本志保委員		ご意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。	
111	取組 (3)	「やってみたい」という表現は抽象的すぎるのではないか。	小森孝美委員		「やらされる」のではなく、自らが「やってみたい」、地域に関わっていきたいという気持ちが郷土愛やシビックプライドの醸成につながっていくと考え、この表現としています。	
112		市民がやってみたいを実現できる試みは楽しく継続できると考えるので積極的に取り組んでいただきたい。	鈴木美好委員		ご意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。	
113		「地域の担い手の育成支援を推進します。」は何の育成が対象か。	高橋範光委員		自らが暮らす地域に誇りをもち、その地域に貢献する取組を行う担い手の、地域資源を活用するスキルや地域の課題解決に取り組むリーダーシップの育成を対象としています。	
114	現状	ふるさと納税など、商工会議所や観光協会は多大な貢献をしているが、その活動についてどう考えているか。	石黒信彦委員	素案 修正	取組(2)に「商工会議所・観光協会等、土岐市に関わる多様な主体の専門性や特性を活かした連携体制を構築して取り組みます。」を追加します。	

2-5 陶磁器産業

頂いたご意見				対応案		
No	区分	内容	委員名	区分	内容	担当課
115	取組 (2)	関係者の表現について、美濃焼PR委員会だけでなく商工会議所や観光協会も追加すべきでは。	石黒信彦委員	回答 対応	この施策分類では、美濃焼販路の拡大に向けた取組を行う主な組織を記載しています。	地域資源活用 推進課
116	取組	「陶磁器業界離れを防ぐために、賃金上昇、利益上昇となる事業にしていける必要がある。」と追記してはどうか。	宮地喜博委員		取組(1)にある「ブランド化」の推進により付加価値を上げ、賃金の上昇につなげることを目指しています。	
117	取組 (1)	体験できる観光に取り組んでいただきたい。	加藤幸代委員		2-4地域資源・観光の取組(2)で「ニューツーリズムの開発に取り組みます。」としています。土岐市内には、どんぶり会館などをはじめ、陶芸体験ができる施設があり、関係者と協力し、これらの情報発信を充実させるよう取り組んでいきます。	
118		知名度を上げ、ブランド化して価値を上げることにより、薄利多売の構造を変えるべきではないか。	鈴木美好委員		ご意見を踏まえ、取組(1)で「ブランド化」を推進します。	
119	課題	「1400年」は一度書けばよい。	加藤幸代委員	素案 修正	現状の1400年を残し、課題にある2箇所の1400年を削除します。	政策推進課
120		「低コスト化が低賃金につながり、将来を担う若者や女性から敬遠され流出している」と追記してはどうか。	宮地喜博委員		課題の1つ目、「美濃焼の知名度向上等のため～」を「美濃焼の知名度向上、低価格化への対応等のため～」に修正します。	地域資源活用 推進課
121	指標	美濃焼「ツナグ」データバンクとは何か。	加藤一郎委員		次のとおり脚注を追加します。 美濃焼業界の分業体制を基礎とする産業構造の維持が難しくなっているため、事業所を業種別にリスト化し、情報共有や技術継承ができるようにする仕組みづくりのこと。	陶磁器試験場
122	取組 (1)	「感性が高い」という表記に違和感がある。例えば、「焼き物や文芸術への関心度が高い」などに修正してはどうか。	小森孝美委員		「感性が高い」を削除します。	地域資源活用 推進課
123	取組 (5)	デジタルの活用や人材育成などを記載してはどうか。	高橋範光委員		取組(5)を次のとおり修正します。 ・ウェブサイトやSNSなどを活用しながら美濃焼の知名度の向上につながる情報を発信します。 ・次世代育成のため、美濃焼への理解と関心を高められるイベントを開催します。	陶磁器試験場

2-6 歴史・文化

頂いたご意見				対応案		
No	区分	内容	委員名	区分	内容	担当課
124	現状	商工会議所や観光協会との関わりも追加すべきでは。	石黒信彦委員	回答 対応	新博物館におけるまちのにぎわいに資する事業の実施にあたっては、商工会議所や観光協会と協力しながら進めさせていただきます。	文化振興課
125		元屋敷跡からの出土品2431点が国の重要文化財に指定されていることを市民に認識してもらい郷土に対する愛着を育ててはどうか。	鈴木美好委員		新博物館では、保有する約2400点の重要文化財を常時展示する重文展示室として整備する計画です。この元屋敷陶器窯跡の出土品は当時流行した茶陶や高級食器の生産のあり方を示す良好な資料であり、現在の土岐市の産業につながっています。そういったことを知ることにより、ふるさとへの愛着や誇りを育んでいきます。	
126	指標	「文化財保存活用拠点(仮称)(新博物館)の入館者数」の最終目標値は、中間目標値から減少しているが、その理由は何か。	加藤一郎委員		新博物館は2029年度の開館予定で、入館者数は開館初年度は4万人程度、以降5年目まで入館者数が段階的に減少していき、その後横ばいになると試算しているため、開館3年目の中間目標年次である2031年度は24,000人、開館5年目(2033年度)以降は21,500人の目標設定としています。	
127	取組 (2)	学校教育では時間数や教員の負担により陶芸の経験行事を減らしたり、なくしているため、市で企画してはどうか。	藤本志保委員		新博物館では、簡易な作陶(絵付け、手捻りなど)を体験できるワークショップを計画しています。本格的な作陶を体験したい人向けには、市内の窯元を案内する窓口としての役割を担います。また、3-5学校教育の取組(3)で、児童生徒が土岐市への愛着と誇りを持てるようふるさと体験活動を実施します。作陶体験は大変意義のある事業ですが、学校によっては実施できていないところもあり、今後の実施を検討いたします。	文化振興課・学校教育課

3-1 協働まちづくり

頂いたご意見				対応案		
No	区分	内容	委員名	区分	内容	担当課
128	現状	「結のまちづくり」の登録者数は何人あり、どのような活動をしているのか。	小川大輔委員	回答 対応	7/31現在の登録者数は177名です。 活動内容はこども園・幼稚園の草取りや図書館の読み聞かせ、本の修繕、日本語教室のサポートなどです。	市民活動課
129	課題	地域を愛する精神を育てることにより地域に愛着がわき、地域の為に行動する人材や自治会の担い手を育成することができるのではないか。	鈴木美好委員		ご意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。	
130	指標	自治会加入率の算出で、全世帯数の中に同居しているが世帯分離している世帯数はどの程度あり、世帯分離を考慮した自治会加入率はどの程度になるのか。	宮地喜博委員		令和2年度に影響調査をしており、当時の自治会加入率は66.8%に対し、同一住所・同一性の別世帯を1世帯として計算した自治会加入率は77.4%です。	
131		指標の自治会加入率は最終目標で値が減少しているが、加入率の減少を可能な限り抑えていくという理解でよいのか。	加藤一郎委員		ライフスタイルの変化や世帯分離の進行により自治会の加入率は今後も減少が見込まれますが、可能な限り抑制することを目標としています。	
132	全般	土岐市民は地域性が強く、現状維持や例年どおりを好み、他者の意見を煙たがる人が多いが、地域活動や市役所、学校でもその傾向が見受けられるのではないのか。	藤本志保委員		3-3生涯学習の取組(2)の3つめ、3-5学校教育の取組(3)で愛着を育てる取組を行います。	市民活動課・危機管理室
133	取組	自治会役員の負担が多いことや高齢化・後継者不足、若者の人口流出、親の介護などが原因で担い手が減少している中、自治会役員の負担軽減とともに、自然災害への備えや対策を強化するため、市が強くイニシアティブをとっていただきたい。	玉樹智文委員		災害対策など自治会で担っていただくべき取組に注力できるよう、自治会役員の負担軽減に取り組みます。	
134	取組 (1)	「結のまちづくり」についての文言がないが、(1)の市民活動の活性化支援に含まれるということか。	小川大輔委員		ご認識のとおり、市内で活動する市民団体の活動支援に「結のまちづくり」も含まれます。	市民活動課
135		次世代を担う若年層の意見の反映に関する取組を明記すべきでは。	高橋範光委員		毎年実施している市民意識調査で全世代から意見を徴取しています。年代ごとの意見を踏まえて各種施策に反映します。また、高校や大学などと連携し、若年層の意見聴取に取り組みます。	
136	取組 (2)	生まれ育った市民が郷土愛を持てるような、活力ある地域づくりをするべき。	鈴木美好委員	素案 修正	地域活動体験学習を通じて地域の愛着醸成に取り組むこととしております。	市民活動課・生涯学習課
137		「自治会等の担い手の負担軽減等について支援を行います。」はどのような支援か。	高橋範光委員		モデル地区を選定し、地区の実情調査を行い自治会の役割やあり方を考える地域会議の開催などに取り組むことで担い手の負担軽減を検討します。	市民活動課
138	課題	6点目から9点目は自治会だけではなくボランティア団体や各種委員会等でも同じことが言えるのではないのか。	戸松陽子委員		ボランティア団体等においても同様の課題があるものについて、「自治会」を「自治会等」に修正します。	

3-2 地域共生社会

頂いたご意見				対応案		
No	区分	内容	委員名	区分	内容	担当課
139	取組 (1)	「結婚を希望する若者を対象に出会いの場、若者の結婚意識を高め」の記載は、結婚はすべきもの、さらには若いうちに結婚すべきという価値観の押しつけにも受け取れるため、ジェンダーや多様性に配慮する必要があるのではないか。	小森孝美委員	回答 対応	結婚を希望する方を対象とするものであり、押しつけるものではありません。今後、ライフプランに合わせた取組を検討していきます。	市民活動課
140		いつ、だれが、どのように実行するのか、目標を掲げるだけでなく、成果を上げるための具体的な実行計画が必要ではないか。	石黒信彦委員		具体的な実行計画は策定していませんが、人口減少対策として着手できる事業から取組を進めています。取組の例としては、移住イベントを秋から冬の間に開催するほか、出会いの場創出イベントを、年度内に3回開催します。また、空き家バンクにつきましては、市のホームページのほか、移住イベント等で積極的に活用します。	
141		空き家の利用方法を考え、地域の活性化につなげてはどうか。	鈴木美好委員		空き家バンク制度により、市内の空き家へ移住・定住を促し、人口を増やすことで地域の活性化につなげます。	
142	課題	「出生率を向上させるために」という表現が適切かどうか疑問である。	戸松陽子委員	素案 修正	「出生率を向上させるために」を「結婚を希望する人が結婚できるように」に修正します。	
143	取組 (1)	1つ目と4つ目の項目がどちらも移住・定住に関する内容なので整理した方が良い。	小川大輔委員		「活力あるまちづくりのため、SNSや移住イベント、空き家バンク制度等を活用し、駅周辺をはじめとした、特に若い世代の移住・定住を促進します。」に修正します。	

3-3 生涯学習

頂いたご意見				対応案		
No	区分	内容	委員名	区分	内容	担当課
144	現状	各公民館の築年数や建物の設備状況を記載してはどうか。	戸松陽子委員	回答 対応	公民館など公共施設の築年数等については、土岐市公共施設等総合管理計画や個別計画などにそれぞれ記載し改修計画などを定めています。	生涯学習課・行政経営課
145		公民館9館と生涯学習館計10館の効率的活用を継続していただきたい。	鈴木美好委員		今後も公民館等の効果的活用に取り組みます。	生涯学習課
146	課題	地域の青少年育成委員に現代の子育てや教育を理解するための研修をしてはどうか。	藤本志保委員		取組(4)により育成に取り組みます。	
147	図	不読率とは何か。 2022年の中学生の不読率が急増しているが、原因は何か。	玉樹智文委員		不読率は、1か月間に読んだ教科書や雑誌以外の本の冊数が0冊の児童生徒の割合です。 2022年度の不読率の上昇については、コロナ禍での、学校の臨時休業に伴う学校図書館の臨時休館や時間短縮などのアクセス制限による影響と考えています。また、読書は体験活動と連動する側面もあり、コロナ禍の体験活動の機会の減少も関係していると考えています。	図書館
148		令和4年度の中学生の不読率が急激に増加している理由をどのように把握しているか。	加藤一郎委員			図書館・教育委員会
149	取組	図書館行きのバスを無料にしてはどうか。	藤本志保委員		ご意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。	図書館・産業振興課
150	取組 (1)	公民館の活動として、ものづくり講座を開くことで地域の人間関係が育まれるとともに自ら実践することの大切さが実感できる。	鈴木美好委員		ご意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。	生涯学習課

参考

施設名	代表建築 年度	西暦	延床面積 (平米)
土岐津公民館	平成18	2006	1,199.05
下石公民館	平成6	1994	1,008.00
妻木公民館	平成15	2003	1,209.00
鶴里公民館	昭和60	1985	615.00
曾木公民館	昭和57	1982	559.00
駄知公民館	平成5	1993	1,412.00
肥田公民館	平成4	1992	1,080.00
泉公民館	昭和55	1980	600.00
泉西公民館	平成10	1998	1,049.00
生涯学習館	昭和53	1978	1,686.50

3-4 スポーツ振興

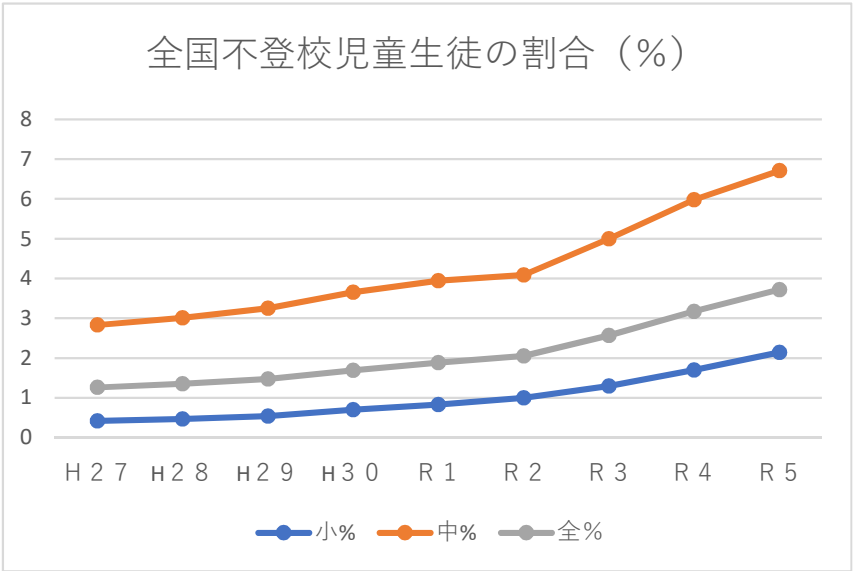
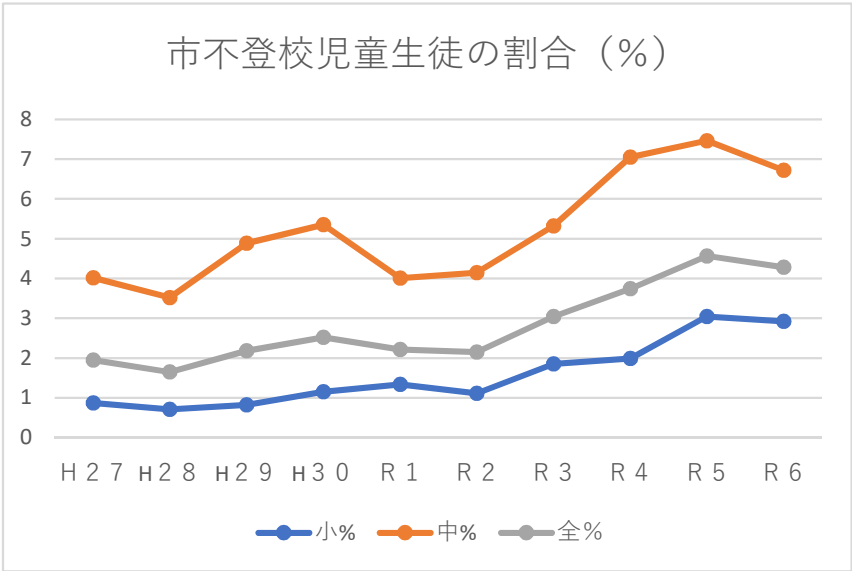
頂いたご意見				対応案		
No	区分	内容	委員名	区分	内容	担当課
151	全般	地域クラブへの移行により子どもたちのスポーツの幅を減らしていないか。	藤本志保委員	回答 対応	地域クラブの活動の拡充や維持、充実に努めます。	学校教育課
152	取組	団体に所属せず個人で取り組める方法も考えていただきたい。	加藤幸代委員		現在誰でも参加可能なものとして、ノルディックウォーキングイベントなどを開催しています。今後、イベント企画の際には、個人でも気軽に参加できるような実施方法や情報提供の方法を検討します。	スポーツ振興課
153	図	体育施設利用者数の推移について、直近まで載せた方がわかりやすい。	小川大輔委員	素案 修正	直近の数値までのグラフに差し替えます。 令和5年度以降の数値は以下のとおりです。 令和5年度107,051人 令和6年度104,735人	

3-5 学校教育

頂いたご意見				対応案		
No	区分	内容	委員名	区分	内容	担当課
154	現状	不登校児童生徒数は令和元年から5年間でおよそ2倍となっている。早急に原因説明が必要ではないか。	鈴木美好委員	回答 対応	不登校児童生徒数の急増は、全国的な傾向と同じです。増加の背景には、学校生活への無気力や不安、生活リズムの乱れといった心理的要因があり、文部科学省の調査結果とも一致しています。引き続き、原因の究明に取り組んでまいります。	学校教育課
155	課題	1クラスの児童数をさらに少人数化し、決め細かな支援の対策をした方がよい。	戸松陽子委員		きめ細やかな支援となるよう各学校に学校支援員を配置しています。配置により教員の負担軽減に繋がっています。	
156	指標	給食センターの食品残さの食品リサイクルを実績ゼロから25%まで増加させるために、どのような体制を想定しているのか。	加藤一郎委員		これまで取組ができていませんでしたが、給食で排出される食品残さのうち、前処理工程で発生したものをリサイクルすることで25%のリサイクル率を想定しています。一方で、学校内で排出される食品残さは、保管体制や回収方法に課題があるため対応が困難です。	学校給食センター
157		「映画鑑賞実施回数」「日本語学校との交流事業の実施回数」は、将来的に実施していくということか。	加藤一郎委員		ご認識のとおりです。	教育研究所
158	全般	映画「みんなの学校」を目標にし、市民全員で取り組み、すべての計画が実現するのではないか。	藤本志保委員		ご意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。	学校教育課
159	取組	体育館の空調はぜひ設置していただきたい。食育は人生にあらゆるシーンにつながるものであり、重要な取組である。	加藤幸代委員		学校体育館は災害時の広域避難所にもなることから、空調設置を進めることとしています。	教育総務課
160	取組 (2)	こどもたちが土岐市の魅力、故郷の魅力を感じられる取組が必要である。	鈴木美好委員		取組(3)でふるさと教育を推進していきます。	学校教育課
161	取組 (3)	こどもの夢や希望を育てることが重要ではないか。	藤本志保委員		こどもの夢や希望を育てるため、取組(5)でスポーツや文化に親しめる取組を推進していきます。	
162	全般	PTAや役員などは、本当に市をよくしたいと思う人にごそやってもらうべき。	藤本志保委員		ご意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。	政策推進課
163	現状	不登校児童生徒数についてグラフがあるとわかりやすい。全国平均との比較や具体的な発生率を教えてください。	小川大輔委員	素案 修正	令和5年度の不登校児童生徒の割合は、小学校では全国平均2.14%に対し土岐市は2.8%で、高い傾向にあります。中学校では全国平均6.71%に対し土岐市は6.7%でほぼ同程度です。全国平均と比較した不登校児童生徒数のグラフを追加します。	学校教育課
164	課題	「学校施設の有効活用や統廃合」に対する取組を記載してはどうか。	高橋範光委員		(8)「学校施設整備の推進」を「学校施設の活用・整備」に変更し「学校施設の活用・整備を検討するための委員会を開催し意見を伺い事業を進めます。」を加えます。	教育総務課

土岐市不登校児童生徒の推移

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
小学校	26	21	24	34	39	31	51	54	80	73
児童数	2980	2955	2924	2950	2910	2790	2755	2711	2628	2500
小%	0.87%	0.71%	0.82%	1.15%	1.34%	1.11%	1.85%	1.99%	3.04%	2.92%
中学校	62	52	72	76	57	60	77	101	103	94
生徒数	1545	1477	1474	1420	1423	1447	1448	1432	1380	1399
中%	4.01%	3.52%	4.88%	5.35%	4.01%	4.15%	5.32%	7.05%	7.46%	6.72%
合計(人)	88	73	96	110	96	91	128	155	183	167
全合計(人)	4525	4432	4398	4370	4333	4237	4203	4143	4008	3899
全%	1.94%	1.65%	2.18%	2.52%	2.22%	2.15%	3.05%	3.74%	4.57%	4.28%



4-1 道路

頂いたご意見				対応案		
No	区分	内容	委員名	区分	内容	担当課
165	取組	道路を安心して利用できるよう、自転車やキックボードについてのハードやソフトの整備が必要ではないか。	加藤幸代委員	回答 対応	小学校で自転車安全教室を実施する際に、キックボードのルールについても啓発を促します。	生活環境課
166	取組 (2)	歩道整備を優先的に実施することでこどもを育てやすいまちになるのではないかな。	鈴木美好委員		ご指摘のとおりと考えており、取組(2)で道路拡幅・歩道の設置や区画線、カラー舗装による歩行空間の明確化など状況に応じた歩行者の安全確保に取り組みます。	土木課

4-2 治水

頂いたご意見			対応案			
No	区分	内容	委員名	区分	内容	担当課
167	取組 (2)	ハザードマップの内容を理解してもらえるよう周知徹底に努める必要がある。	鈴木美好委員	回答 対応	地域防災力向上を目的としたDIGなどの防災講座などでハザードマップの周知徹底をしていきます。	建設総務課
168	指標 取組 (2)	指標、取組1の「浚渫」の読み方をつけてはどうか。	宮地喜博委員	素案 修正	「浚渫(しゅんせつ)」と読み方を付けます。	
169	取組	課題の「憩いの場となる水辺環境を保全していくことが必要です。」に対して、保全の面の記載はあるが「憩いの場」としての対策が少ないのではないか。	高橋範光委員		取組(1)に「・庄内川河川事務所等の河川管理者と連携し、親水空間の創出に取り組みます。」を追加します。	
170	取組 (2)	取組(2)の「陸閘」の読み方をつけてはどうか。	宮地喜博委員		「陸閘(りっこう)」と読み方を付けます。	
171	取組 (1)	「河川占有物件等」とは「樋門・樋管等の各施設」のことか。	高橋範光委員		樋門・管樋ではなく、個人等が設置した乗入通路や橋等の占有物件を指しています。「個人等が設置した乗入通路や橋等の占有物件のこと」と脚注をつけます。	
172	取組 (2)	防災に関して、外国人や高齢者なども意識した記載をしてはどうか。	高橋範光委員		取組(2)ハザードマップの文章を次のとおり修正します。 ・土岐市洪水・土砂災害ハザードマップを外国人や高齢者の方にも分かりやすいようにやさしい日本語の表記や英語版なども作成し、防災講座に使用するなど有効活用します。	建設総務課、危機管理室、高齢介護課、市民活動課

4-3 住環境・街並み

頂いたご意見				対応案		
No	区分	内容	委員名	区分	内容	担当課
173	現状	市全体で、土地境界が不明確なのはどの程度あるのか。	鈴木美好委員	回答 対応	地籍調査により明確化した土地境界は、令和6年度末で市域の約18%です。加えて、未調査区域でも公共・民間による測量が実施されており、実際にはそれ以上の土地境界が明確化されています。 (地籍調査事業は、人口集中地区から順次実施しています。) 【地籍調査進捗率】 ・全体 土岐市18% 岐阜県19% 全国53% ・人口集中地区 土岐市92% 岐阜県17% 全国27%	建設総務課・都市計画課
174	課題	マルシェ等のイベントを公共施設でできるようにしていただきたい。	藤本志保委員		都市公園での行商や興行等の行為は、その目的、期間、場所、内容等を明示して申請していただければ、公園利用者の支障とならない範囲で許可しています。 また、駅前広場は、東鉄バスや市民バス及びタクシーの乗降場、一般車の送迎のための駐車場や、企業バスの停留所として活用され、第三者による利用は制限していますが、駅前広場を占有して使用したい場合は、JRや市と占有の協議、東鉄バスやタクシー協会、企業バスで利用している企業と調整し、占有許可を得た上で使用できます。	都市計画課
175	取組	資金のない民間ではできないため、すべて行政が実行すべき。中心市街地にある市有地の活用など率先して動くべきではないか。	石黒信彦委員		行政だけでは十分な対応が難しい場面も増えており、持続可能な地域づくりを実現するためには、市民や地域の事業者、NPOなど、関係者が協力・連携して取り組む必要があると考えます。駅周辺の市有地については、駅周辺まちづくり基本計画で検討していく予定です。	政策推進課
176		駅前での駐車場整備について記載してはどうか。	加藤幸代委員		昨年度駅周辺まちづくり基本構想を策定し、今年度基本計画の策定を進めています。	
177	取組 (1)	駅周辺の人口は増えているか。駅周辺の人口動向と関連させた取組としてはどうか。	宮地喜博委員		駅周辺(泉町大富と久尻)の人口は、平成22(2010)年ごろから減少傾向で、市全域(平成7(1995)年)と比べピークが遅く、また生産年齢人口の割合も高くなっています。ご意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。 2000年 2005年 2010年 2015年 2020年 8,886人 9,113人 9,451人 8,967人 8,581人	
178		市民からの情報発信や利便性向上に資するアイデア募集など双方向のコミュニケーションについて取り組んではどうか。	高橋範光委員		現在、「生活利便性の確保」のための基本な指針となる立地適正化計画を策定中で、地元説明会やパブコメ等、市民の意見を反映させる機会を設ける予定です。また、本計画を具現化するための誘導施策や実施事業等の検討にも、市民からの発信情報やアイデアを吸い上げる等、官民相互のコミュニケーションを図ります。	都市計画課
179		「空地等を有効活用しながら土岐市の玄関口にふさわしい都市機能を誘導する」とは具体的に何か。	高橋範光委員		都市計画マスタープランや立地適正化計画の策定の過程で具体的な都市機能について検討を進めます。	

4-3 住環境・街並み

頂いたご意見				対応案		
No	区分	内容	委員名	区分	内容	担当課
180		「生活利便性の高い地域や都市機能や居住の誘導が望ましいエリア」をどう決めるのか。取組(2)「都市基盤が整備された既成市街地に居住を誘導する」とはどのような方法で誘導していくのか。	加藤一郎委員		立地適正化計画では、「居住誘導区域」と「都市機能誘導区域」を設定します。 居住誘導区域は、従来からの市街地で人口密度が高い地域を基に、人口密度、商業施設や公共交通機関からの距離などから生活の利便性を判断し、設定する予定です。 都市機能誘導区域は、公共交通の便利な地域で、商業系の用途地域が張られた市街地の中心をベースに設定する予定です。 既成市街地への居住誘導につきましては、奨励金等誘導の動機付けとなるような施策が必要と考えています。	
181	取組(2)	「都市基盤の集約と保有総量の最適化」とは何を指しているか。	高橋範光委員		公園など都市施設について、配置や規模、内容について人口に応じて集約するなど適正化を図るものです。	
182	取組(3)	建築物の耐震化率を95%の意図は何か。	鈴木美好委員		国の令和2年の耐震化目標値が95%であり、岐阜県の平成30年時点が83%という状況を鑑みて95%と設定しています。	

4-4 都市公園

頂いたご意見				対応案		
No	区分	内容	委員名	区分	内容	担当課
183	取組 (1)	公園は災害時の一時避難所となるため、防犯・防災機能としての公園のあり方などの記載はできないか。	鈴木美好委員	回答 対応	取組(1)で安全で安心な公園づくりに努めます。 防犯機能の強化につきましては、都市公園内で犯罪の報告等がないことから、防犯カメラや夜間照明の増設などは現時点で考えていません。また、防災機能につきましては「土岐市地域防災計画」に延焼防止や避難所としての役割が求められており、引き続き計画に基づき取り組みます。	都市計画課
184		防犯・防災機能としての公園のあり方などの記載はできないか。	高橋範光委員			
185	取組	公園を利用するうえでのソフト面の整備も加えられないか。	高橋範光委員	素案 修正	取組(2)に「公園を多目的に利用するためのルールの明確化や公園利用案内の多言語化など、公園利用のソフト面を整備します」を追加します。	

4-5 上下水道

頂いたご意見				対応案		
No	区分	内容	委員名	区分	内容	担当課
186	課題 取組 (1)	「DX技術を活用して」は「デジタル技術を活用して」のほうが適切ではないか。	高橋範光委員	素案 修正	課題と取組(1)にある「DX技術を活用」を「デジタル技術を活用」に修正します。	上下水道課
187	図	図の「処理区域内人口」に脚注を付けるべき。	宮地喜博委員		「下水道処理区域内人口」に修正し、「下水処理が開始されている処理区域に居住する人口」と脚注を加えます。	
188	取組	取組に人材育成などの言及もあっていいのではないか。	高橋範光委員		取組(1)の2行目に「・上下水道技術者の技術継承など、人材を育成します。」を追加します。	
189	取組 (3)	老朽化した水道管の取り換えは計画的に進む見込みなのか。	鈴木美好委員		取組(3)の「・老朽化に起因する道路陥没、～」を「・上下水道の管路施設について計画的な更新を進め、老朽化に起因する道路陥没、水道の断水といった事故や、下水道の使用制限を未然に防止し、市民の安全安心を実現します。」に修正します。	
190		老朽化を未然に防止するため「市民との連携」について記載してはどうか。	高橋範光委員		取組(3)に「・市民からの異常通報に対して迅速に対応できるよう体制を強化し、重大事故を未然に防ぎます。」を追加します。	